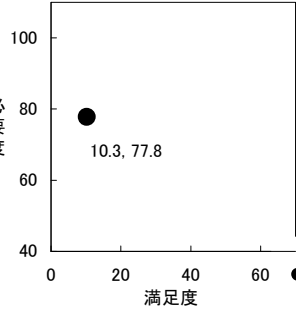


基本施策名	10	少子化に歯止めをかける	評価責任者 （基本施策主管課長）	健康福祉部こども家庭課長 秋永 啓子
生活課題	子どもの数が増えている		生活課題に対する満足度 H27目標値	25.0 %

基本施策の現状分析及び意図

基本施策の体系	基本目標	共生・交流
	政策	次世代をともに育成するまちづくり
① 市民意識調査結果		② 左記結果に対する現状分析・市民との協議結果 子どもが増えること、人口が増えていくことは、誰しもが望んでいることであるかもしれないが、現実問題としてなかなか難しいものがある。 しかし、子どもが増えるということは、子どもを育て安い環境づくりを行うことにより、増えていくかもしれないので、基本施策8「子どもを産み育てやすい環境」と整合性を取りながら事業を展開していく必要がある。 参考 満足度（満足意識） 10.3 % 必要度 77.8 %
③ 基本施策の現況と課題	子育て支援については、上野管内にようやく公立の子育て包括支援センターが設立された。23年度は、そのセンターの周知のためのイベント等を開催したことが功を奏したのか、4月よりも5月、5月よりも6月と、多くの方が来られ、毎日子どもの声が響き渡っている。 また、この包括支援センターでは、地区市民センター等へ出向き出前の子育て支援センターも行っているが、本年度からの試みであるため、人のほうが少し悪いかもしれないが、この事業は推し進めていきたい。 また、子ども発達支援センターは、今年4年目を迎えている。センター長の話を小学校の保護者会や、保育所（園）、幼稚園の保護者の集いなどに講演として活用し、子どもの発達をみんなでそれぞれの保護者が考えるようになってきている。 しかし、発達が緩やかなため支援が必要となってくる子どもにセンター職員や保育士等が気付いても、なかなか認められない保護者もいる現実がある。そのような保護者に対し、丁寧なかかわりをもち、子どもの現実と向き合うことを進めていかなければならない。	
④ 基本施策の意図、今後の展望	子育て支援においては、子育て支援センターだけが子育ての支援を行うのではなく、地域でも子どもをみてもらえるような体制づくりをしていきたい。そのためにも、出前の「子育て支援センター」をこまめに実行し、地域と子どもを結び地域での支え合いが出来る体制づくりの足がかりとしていきたい。 子ども発達支援センターにおいては、今年4年目を迎えているが、わかってきた現状は、自分の子どもの発達があまりにも緩やかであったり、成長のバランスが悪かったりすることをセンター職員や保育士等から指摘をされたとき、それを認めることができない。子どものために発達検査を受けるなど、今後子どもとどのように向きあっていくかを相談できる環境づくりを整えていく必要がある。	

⑤ 基本施策指標（総合計画数値目標）									
基本施策指標名			単位	過年度実績		評価年度	目標値		指標の説明
				H22	H23		H25	H27	
1	子育て支援センター数	目標	戸	8.0	8.0	9.0	9.0	9.0	子育て支援センター設置件数
		実績	戸	8.0	8.0				
		達成率	%	100.0	100.0				
2	発達支援対策受理割合(受理件数／総件数)	目標	%		21.0	22.0	23.0	25.0	保護者が発達支援を認めた件数 支援センターが支援を必要と認めた件数
		実績	%	20.0	20.6				
		達成率	%		98.1				
		目標							
		実績							
		達成率	%						
		目標							
		実績							
		達成率	%						
		目標							
		実績							
		達成率	%						
		目標							
		実績							
		達成率	%						

⑥ 基本施策構成事務事業の評価

基本施策を構成する事務事業名				改善余地の有無	事業費（人件費込、単位：千円）			基本施策貢献順位
	担当課	I D	事業名		H23 決算額	H24 予算額	H25 所要額	
1	健康福祉部 こども家庭課	369	子育て支援対策事業	無	1,694	1,826	1,826	4
2	健康福祉部 こども家庭課	370	子育て支援センター費	無	18,066	47,671	47,671	2
3	健康福祉部 こども家庭課	2411	子育て包括支援センター費	無	0	14,162	14,162	1
4	健康福祉部 こども家庭課	2452	次世代育成支援対策地域行動計画策定事業	無	0	0	14,728	3
5								
6								
7								
8								
9								
10								
（以下続紙）								
事業費合計					19,760	63,659	78,387	

⑦ ⑥以外で、目標達成に必要な事業（総合計画実施計画の期間内に実施を予定する事業）		
事業名	事業主体	事業内容等

⑧ 基本施策の現状分析に基づく改革案の説明	
評価視点	評価コメント
1 基本施策指標の分析	子どもを産み、育てやすい環境づくりとして現在は、平成21年度に実施したニーズ調査によるものであるので、次世代育成支援対策地域行動計画も平成26年度までであるので、来年度ニーズ調査を実施し、この二つの指標以外にも検討を加えていく必要があるかもしれない。
2 事業構成の適当性（手段として最適か？）	子どもを預かる、そしてその子ども達のメンタルの部分とも向き合っていく。そうすることにより、保護者はより安心して、子どもを産み、育てていけると思うるので、事業の構成としては妥当であると思う。
3 役割分担の妥当性	保護者以上に保育士等が子どもを見守ってしまうかもしれないが、役割分担としては、現行のままでいいのではないかと考える。
4 総合評価（今後の方向性、事業の見直しについて等）	事業全体の見直しとしては、平成26年度中に平成25年のニーズ調査や、この5年間の取り組み結果にあわせ、続けていくもの、方向性を考えるものなどの見直しを行っていく。